令和5（2023）年度 事業報告書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

学校法人 冬木学園

目次

	p.
1. 法人の概要	2~6
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等（令和5（2023）年5月1日現在）	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和5（2023）年5月1日現在）	3
(5) 役員の概要（令和6（2024）年5月28日現在）	4
(6) 評議員の概要（令和6（2024）年5月28日現在）	5
(7) 教職員の概要（令和5（2023）年5月1日現在）	5~6
2. 事業の概要	6~13
(1) 事業の概要	6
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	7~10
【畿央大学】	
① 学生募集の推移	11
② 学位授与者数の推移	11
③ 国家試験合格率の推移	12
④ 教員採用試験合格否結果の推移	12
⑤ 就職率の推移	12
【関西中央高等学校】	
進路状況	12
(3) 施設等の状況（令和6（2024）年3月31日現在）	13
① 現有施設設備の所在地等の説明	13
② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況	13
(4) その他	13
3. 財務の概要	14~20
(1) 決算の概要	14~15
① 貸借対照表の状況	14
② 収支計算書の状況	14~15
(2) 経年比較	15~17
① 貸借対照表	15
② 収支計算書	16~17
ア) 資金収支計算書	16
イ) 活動区分資金収支計算書	16
ウ) 事業活動収支計算書	17
(3) 主な財務比率比較	18
(4) その他	18~20
① 有価証券の状況	18
② 借入金の状況	19
③ 学校債の状況	19
④ 寄付金の状況	19
⑤ 補助金の状況	19
⑥ 収益事業の状況	19
⑦ 関連当事者等との取引の状況	20
⑧ 学校法人間取引	20

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人冬木学園は、建学の精神として「徳をのばす」「知をみがく」「美をつくる」の3つの理念を掲げているが、これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする考え方に立ち、創立以来一貫して精神的支柱とし、すべての教育活動の中で具現化すべく取組んできたものである。

「徳をのばす」

住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養う。

「知をみがく」

人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養う。

「美をつくる」

すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物を作ることができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、ひとつでも多く、日々新しいものを創造していく。

(2) 学校法人の沿革

昭和21(1946)年5月	奈良県認可冬木文化服装学院 創設
昭和36(1961)年4月	冬木文化服装学院を冬木家政女学院へ校名変更
昭和39(1964)年1月	学校法人冬木学園設立認可
昭和39(1964)年4月	桜井女子高等学校（現：関西中央高等学校）（普通科、家庭科）開校
昭和41(1966)年4月	桜井女子短期大学（家政科）開学
昭和42(1967)年4月	桜井女子短期大学に児童教育科 設置
昭和44(1969)年4月	桜井女子高等学校に音楽科 設置
昭和54(1979)年4月	桜井女子短期大学（現：畿央大学）付属幼稚園 開園
昭和57(1982)年4月	桜井女子短期大学家政科を生活科学科に、児童教育科を児童教育学科に改称
昭和57(1982)年4月	桜井女子高等学校家庭科 廃止、国際英語科 設置
平成5(1993)年4月	桜井女子短期大学専攻科（生活科学専攻）設置
平成11(1999)年4月	桜井女子高等学校を男女共学とし関西中央高等学校へ校名変更
平成15(2003)年4月	畿央大学（健康科学部）開学 桜井女子短期大学を男女共学とし畿央大学短期大学部へ校名変更
平成18(2006)年4月	畿央大学教育学部現代教育学科 設置
平成18(2006)年5月	冬木学園創立60周年、冬木記念ホール竣工、記念行事開催
平成19(2007)年3月	畿央大学短期大学部 廃止、関西中央高等学校音楽科 廃止、冬木家政女学院 廃止
平成19(2007)年4月	畿央大学健康科学部健康生活学科健康栄養専攻を健康栄養学科に、健康生活学科人間環境デザイン専攻を人間環境デザイン学科に改組 畿央大学大学院健康科学研究科（修士課程）開設 畿央大学健康科学研究所 開設
平成20(2008)年4月	畿央大学健康科学部看護医療学科 設置
平成21(2009)年4月	畿央大学大学院健康科学研究科（博士後期課程）設置
平成22(2010)年3月	関西中央高等学校国際英語科 廃止
平成24(2012)年4月	畿央大学助産学専攻科 開設 畿央大学現代教育研究所 開設
平成25(2013)年4月	畿央大学ニューロリハビリテーション研究センター 開設
平成26(2014)年4月	畿央大学大学院教育学研究科（修士課程）設置
平成28(2016)年5月	冬木学園創立70周年、記念式典開催
平成31(2019)年1月	事業会社（OpenCEAS株式会社）に出資
平成31(2019)年4月	畿央大学臨床細胞学別科 開設
平成31(2019)年4月	畿央大学看護実践研究センター 開設
令和3(2021)年4月	畿央大学次世代教育センター 開設
令和5(2023)年3月	畿央大学付属幼稚園 廃止
令和5(2023)年4月	畿央大学付属広陵こども園 開園

(3) 設置する学校・学部・学科等 (令和5(2023)年5月1日現在)

設置する学校	開設年	学部等	学科等	専攻等
畿央大学	平成15年	健康科学部	理学療法学科	
	平成19年		健康栄養学科	
	平成20年		人間環境デザイン学科	
	平成18年		看護医療学科	
	平成19年	教育学部	現代教育学科	
	平成21年	大学院 健康科学研究科	修士課程	健康科学専攻
	平成26年	大学院 教育学研究科	博士後期課程	健康科学専攻
	平成24年	大学院 教育学研究科	修士課程	教育実践学専攻
	平成31年	助産学専攻科		
関西中央高等学校	昭和39年	普通科(全日制)		
畿央大学付属 広陵こども園	令和5年	公私連携幼保連携型 認定こども園		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和5(2023)年5月1日現在)

畿央大学・畿央大学大学院

(単位 : 人)

学部・学科等	収容定員	在籍者数				
		1年	2年	3年	4年	合計
大学院	健康科学研究科					
	博士後期課程	15	4	10	—	30
	修士課程	40	32	31	—	63
	教育学研究科					
	修士課程	20	3	6	—	9
	大学院合計	75	39	47	16	102
大学	健康科学部					
	理学療法学科	304	85	83	72	316
	看護医療学科	376	94	97	97	397
	健康栄養学科	360	97	94	93	383
	人間環境デザイン学科	240	62	68	62	265
	教育学部					
	現代教育学科	780	211	192	192	794
	大学学部合計	2,060	549	534	516	2,155
	助産学専攻科	10	9	—	—	9
	臨床細胞学別科	20	11	—	—	11
総合計	2,165				2,277	

関西中央高等学校

1, 2年については募集停止

(単位 : 人)

普通科	コース	収容定員	在籍者数			
			1年	2年	3年	合計
	進学	395	—	—	43	43
	特別進学		—	—	7	7
総合計		395	—	—	50	50

畿央大学付属広陵こども園

令和5年開園

(単位 : 人)

収容定員	在籍者数						
174	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	5	13	14	76	56	42	206

(5) 役員概要 (令和6(2024)年5月28日現在)

定員数 理事 5~8 名 監事 2~3 名

区分	氏名	常勤区分	適用
理事長	冬木 正彦	常勤	昭和43(1968)年8月 理事就任 平成26(2014)年10月 理事長就任
理事	植田 政嗣	常勤	平成28(2016)年10月 理事就任
理事	前平 泰志	常勤	平成30(2018)年4月 理事就任
理事	冬木 啓子	常勤	平成30(2018)年3月 理事就任
理事	西川 隆彰	常勤	平成22(2010)年5月 理事就任
理事	植村 豊	常勤	令和3(2021)年4月 理事就任
理事	堀井 良殷	非常勤	平成5(1993)年9月 理事就任 関西・大阪21世紀協会 顧問
理事	鳥山 絹代	非常勤	昭和61(1986)年4月 理事就任 天理総合運輸株式会社 常務取締役
監事	石川 喜英	非常勤	平成22(2010)年8月 監事就任 石川耳鼻咽喉科医院 院長
監事	柴 健次	非常勤	平成28(2016)年9月 監事就任 関西大学 名誉教授

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤区分	適用
	該当なし		

(5-2) 役員賠償責任保険契約締結の状況

私立学校法の規定に基づき、令和4(2022)年12月24日開催の学園理事会において、令和5年度(令和5年4月1日~令和6年4月1日)に関し、前年度と同条件で役員賠償責任保険契約を更新することについて承認され、更新処理を行った。

1. 団体契約者 日本私立大学協会
2. 加入責任期間 令和5(2023)年4月1日 ~ 令和6(2024)年4月1日
3. 記名法人名 学校法人 冬木学園
4. 被保険者 (個人) 理事・監事、評議員、管理職従業員、退任役員
(記名法人) 学校法人 冬木学園
5. 保険期間中総支払限度額 100,000千円
6. 免責金額 (1名) 0円 (1請求) 0円

(6) 評議員の概要 (令和6(2024)年5月28日現在)

定員数 12 ~ 18 名

氏名	在任年月	主な現職等
植田 政嗣	8年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学健康科学部長、健康科学研究科長、臨床細胞学別科長
前平 泰志	8年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学教育学部長、教育学研究科長、付属広陵こども園長
三井田康記	14年1ヶ月	畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科長
庄本 康治	6年2ヶ月	畿央大学健康科学部理学療法学科長
西川 隆彰	14年	学校法人冬木学園 理事、法人事務局 参与
宮本 忠史	8年2ヶ月	学校法人冬木学園 法人事務局 参与
小野 巧	3年2ヶ月	畿央大学事務局長
植村 豊	8年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、法人事務局長、教育学習基盤部長
鳥山 絹代	51年10ヶ月	学校法人冬木学園 理事、天理総合運輸株式会社 常務取締役
松田 卓也	2年9ヶ月	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)長
唄 大輔	11年9ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)長、横浜市スポーツ医科学センター 理学療法士
坂本 舞衣	6年11ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)役員、京都大学医学部付属病院 看護師
村井 篤史	2ヶ月	畿央大学 後援会役員
吉上 剛司	2ヶ月	畿央大学 後援会役員
横山 康代	2ヶ月	畿央大学 後援会
冬木 正彦	11年3ヶ月	学校法人冬木学園理事長、畿央大学学長
堀井 良殷	26年10ヶ月	学校法人冬木学園理事、関西・大阪21世紀協会顧問
柴 浩司	1年	学校法人冬木学園教育顧問

(7) 教職員の概要 (令和5(2023)年5月1日現在)

畿央大学 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員						兼任教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
健康科学部	31	32	7	13	8	91	81
教育学部	16	14	6	0	0	36	35
合計	47	46	13	13	8	127	116

※学長は教育学部教授に含む

関西中央高等学校 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員					兼任教員
	校長	教頭	教諭	講師	計	
合計	1	1	9	2	13	10

畿央大学付属広陵こども園 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員				兼任教員
	園長	教諭	講師	計	
合計	0	7	19	26	13

職員数

(単位 : 人)

区 分	専任職員					兼任職員
	事務系	教務系	厚生補導系	技術技能系	計	
法人	3	0	0	0	3	0
畿央大学	36	0	16	1	53	8
関西中央高等学校	2	0	2	0	4	0
畿央大学付属広陵こども園	1	0	1	1	3	0
合 計	42	0	19	2	63	8

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

令和4(2022)年4月1日に施行された「学校法人冬木学園 中長期計画」において、以下の通り5年後にめざす目標を掲げている。

1. (学園全体) 学園の新しい在り方の具体案策定と実施
2. (教育活動分野) デジタル化社会の人材育成をめざす教育のDXの策定と実践
3. (業務スキル分野) 業務のデジタル化推進のための教職員のスキル向上、業務DXの実施
4. (財務分野) 長期的計画の始点となる中期財務計画策定とその執行

その目標に向け、部門ごとに定めた中期計画について、表題等を以下に示す。

(1) 法人

- (ア) 法人事務局のコア業務に関する企画・調査・分析機能の強化と効率化を推進する
- (イ) 予算制度の向上について継続的に学園内に啓蒙し、より実質的な仕組みを目指す
- (ウ) 効果的な人材の確保、人材育成の施策を構築し、推進する

(2) 畿央大学

- (ア) 持続的発展のために時代の流れを見極め、学部・学科等の新增設・再編、入学定員見直し、取得する資格(課程)の見直し、新組織の設置・再編等の構造改革を継続的に検討・実施する。
 - (イ) 「高い質の学士力」を保证するための施策を展開する。
 - (ウ) 「特色ある教育活動」の充実、定着を図る。
 - (エ) 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」をさらに充実し、既卒者を含む畿央コミュニティの形成を図る。
 - (オ) 研究力を高め、学問の発展に寄与する大学となる。
 - (カ) 地域・社会に存在する一員として、地域・社会との関わり方を見直し、連携活動を推進する。
 - (キ) 募集・広報活動の強化と高大接続改革の推進を図る。
 - (ク) 高い現役合格率と就職率を維持するための支援体制の強化をはかる。
 - (ケ) リスク対応を推進する。

(3) 関西中央高等学校

在校生全員が卒業するまで、生徒一人ひとりに本校ならではの少人数対応の充実した教育と進路保障を行い、生徒の記憶に残る学校生活が実現できるよう、最大限の対応を行う。

(4) その他の学校

畿央大学付属広陵こども園に関し、令和5(2023)年4月の開園に向け、教育プログラムの策定、施設設備の整備等の開園準備を着実に行なう。募集に関しては、園の理念や特徴、教育内容が入園対象児の保護者に浸透するよう広報を展開し、早期の定員充足をめざす。開園後については、早期に園の運営を軌道に乗せられるよう、園長、副園長を中心にチーム力、現場対応力の向上に努め、大枠での運営サイクルの安定化と日常業務の改善を推し進める。

この計画の実現に向けて、中期計画2年度である 令和5(2023)年度に実施した主な事業について報告する。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

【法人】

1) 畿央大学への対応

畿央大学の企画力強化、事務機能の連携高度化や募集戦略と様々な業務との連動改善のため、教育学習基盤部機能の変更、部門兼務者の効果的な任命・配置などを、状況を見ながら継続的に展開した。各部門の組織としてのまとまりに関する意識が変化してきており、部門をまたぐ業務や、担当部署が曖昧で積極的な取組みになっていなかった重要な業務などについて、関係者間で情報共有され、分担対応が進んできた。

2) 関西中央高等学校への対応

今年度は関西中央高等学校休校までの最後の1年であり、高校現場からの最後の3年生に対する取り組みや行事の提案を資金面、決裁支援面、安全管理対応等から支えた。また、教職員に対しては継続してヒアリングを実施し、休校後のキャリアパスや処遇等に関して理解を得るようなプラン策定や説明、事前兼務対応等を行った。

3) 畿央大学付属広陵こども園への対応

こども園は開園1年目ということで、新規の学校（認定こども園）のフル稼働運営のための膨大な対応が必要となっており、運営する人員の直接派遣、異動対応、採用対応、業務の安全性確認、研修対応、ルール・規則等の策定など様々なフォローを行った。運営安定化に向け、恒常的な人員不足への対応、補助金請求対応の改善など、2年目以降に課題を残す状況となっている。

4) 学園所在地の変更対応

定められた手続きにより寄附行為の変更を行い、令和5(2023)年12月1日付けで学園の住所を「奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2」に移した。

5) 私立学校法改正への対応

令和7(2025)年4月の私立学校法改正の内容に関し、理事長室会議に対し継続的に説明を行い、学園寄附行為変更の検討のための準備を行った。

【畿央大学】

(ア) 持続的発展のために時代の流れを見極め、学部・学科等の新增設・再編、入学定員見直し、取得する資格（課程）の見直し、新組織の設置・再編等の構造改革を継続的に検討・実施する。

学園の中核である畿央大学の改組転換について理事長室会議下の会議体において議論を重ね、改組転換案をもち、理事長室会議において承認された。令和8年度開設に向け設置準備室が設置され申請の準備に着手した。設置に向け主要授業科目の整理等全学的な対応を進めることとなった。

また、教育学部では将来の教員採用数減少等を見据え、教員免許状の付与のみにとどまらない付加価値的なプログラムの検討に着手した。また、昨年度に課程認定を受けた中高数学課程についても運用が開始され、想定以上の履修者を確保できた。

教育学部における大阪教育大学との単位互換がスタートした。本学学生が制度を活用し、大阪教育大学からの提供科目を受講した。

(イ) 「高い質の学士力」を保証するための施策を展開する。

本学は、文部科学大臣により評価機関として認定された公益財団法人日本高等教育評価機構において、大学機関別認証評価を受審し、令和6(2024)年3月15日付で、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している大学であると認定された。今回の評価機構の定める大学評価基準のなかで特に重点項目として、内部質保証に対する評価項目も含まれており、本学の内部質保証の体制、3つのポリシーを起点とするPDCAサイクルの実効性に問題がないことが大学関係者によるピアレビューで確認された。懸案であった適切なCAP制の運用については、各学科等との調整をおこない、令和6年度からの運用に向け規制化した。

(ウ) 「特色ある教育活動」の充実、定着を図る。

RST企画検討チームから発展したアカデミックスキル推進企画チームにおいて、論理的な文章の読解と作成のノウハウを示す教則本『畿央生のためのアカデミック・ライティング入門』を編集し、1回生全員に配付。2回生以上に対してもPDF版の配信を行った。さらに1回生に対しては初年次教育科目であり、卒業必修科目でもある「ベーシックセミナー」の複数回の授業の中で、チーム所属教員による解説講義を行った。さらに、保護者懇談会の講演や教職員対象のFD研修会においても『アカデミック・ライティング』『アカデミックスキル』をテーマに取り上げ、全学的な取り組みとしての定着を図った。

次世代教育センターにおいては「コミュニケーション力養成講座」「文章読解力養成講座」など新たなプログラムを開設し、構成の充実を進めた。

また、グローバルな視野を広げるための、看護医療学科のカンボジアでの「海外インターンシップ」、人間環境デザイン学科の台湾の学生との「フィールドワーク演習」は今後につながる成果をおさめた。

(エ) 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」をさらに充実し、既卒者を含む畿央コミュニティの形成を図る。

疾病や障害による困難性を抱えた学生への合理的配慮を検討するアクセシビリティ支援委員会では、ケースごとの対応フローチャートを作成し、多様化する要請に適切に対応できるよう体制強化を進めた。

また、本学独自の奨学金である「畿央大学特別奨学金」については、国費による支援が行き届いていない世帯を多く受給対象にできるよう制度の変更をおこなった。

対外的には、コロナ5類移行を受けて畿央祭を条件制限なしで開催し、多くの参加者を得た。ウェルカムキャンパス等、並行して行われるイベントもすべてコロナ前の状況に復する形となり、活況を呈した。

(オ) 研究力を高め、学問の発展に寄与する大学となる。

ニューロリハビリテーション研究センターは大学開学20周年記念かつセンター開設10周年の節目の年であり、所属研究者によりトークセッションを開催し、70名の参加があり、これまでの研究活動及び成果を広く公表した。また、同研究センターの主催で継続的に実施している複数の研究会には計188名が参加し、テーマに応じた活発な意見交換や情報発信をすることができた。健康科学研究所、現代教育研究所、看護実践研究センターによるプロジェクト研究は、いずれも最終年度を迎え、報告会または報告書等により研究成果を公表した。

競争的研究費では科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業「CREST」に本学教員が参画することとなり、日仏共同の国際的かつ学際的な研究を推進することとなった。2023（令和5）年度科学研究費助成事業の新規採択件数は10件、採択率28.6%であった。

(カ) 地域・社会に存在する一員として、地域・社会との関わり方を見直し、連携活動を推進する。

コロナ禍が一段落し、地域連携事業が従前の形に戻つつある中で、ならコープが子どもの貧困問題や孤立化・孤独化を防ぐために着手したコンサートイベントや「コープ真美ヶ丘寺子屋」等の取り組みに本学学生が課外活動の一環として参加するなど、新たな展開が見られた。また、株式会社CWSとの「らくらくお料理パック」共同開発など本学の学部・学科の特性を生かした取り組みも生まれた。

前年から企画を進めてきた20周年記念事業も概ね成功をおさめ、本学が地域コミュニティの中にいっそう強く根付くきっかけを得られた一年であった。

生涯学習プログラムの検討については、在学生に提供しているプログラム内容、また、他大学での取組を踏まえ、卒業生にもサービス提供可能なパートナー業者について選定をした。

(キ) 募集・広報活動の強化と高大接続改革の推進を図る。

私立大学の53.3%が定員割れをおこし、さらに18歳人口が106万人とこの数年で最も人数が減少する厳しい環境のなか、受験生のさらなる年内入試志向・早期化・安全志向に対応するため、リーダーシップ選抜の定員及び指定校推薦校の拡大、公募推薦選抜での専願制の導入など入試種別ごとに改革を実施した。その結果、全体の志願者数は減少したが、学科毎にばらつきはあるものの、全体として入学定員を確保することができた。一方で、2015年以来11校目となる高大連携協定を桜和高等学校と締結した。大阪府内の公立高校との協定締結は本学初である。今後も引き続き、お互いの持つ特色を有効に活用し、それぞれが実施する教育活動への相互支援や交流を深めていける高大連携を推進していく。

次年度より新課程入試が始まり、受験生の動きも変化が予想されるが、モチベーションの高い第一希望の受験生を早期より確保するため、引き続き、幅広くステークホルダーへの認知度を拡大させること、オープンキャンパスへの動員強化およびその満足度を向上させることなどを重点施策とする。

(ク) 高い現役合格率と就職率を維持するための支援体制の強化をはかる。

教員採用試験の合格率は、現代教育学科で小学校教諭74.0%（過去4番目に高い合格率）、養護教諭50.0%、英語教諭100%（過去最多合格者数）、特別支援学校教諭100%（3年連続全員合格）、公立幼稚園教諭・保育士100%（2年連続全員合格）となった。英語教育コースとして初めての受験者は全員合格となった。また、健康栄養学科では栄養教諭30.0%、人間環境デザイン学科では家庭科教諭100%となり、令和5年度も高い合格率を維持できた。自治体別に見ると、奈良県での2次試験の対策強化が今後の課題となった。

先輩・卒業生から学ぶ取り組みについては、参加人数をいかに増やすかという課題が残った。また、低回生が来室・利用しやすい教採・公務員対策室を築いていくことは継続的課題である。

懸案であったIT企業への就職については、採用実績のないIT企業も含め6社を訪問した。面談できた企業からは、本学IT教育の取組について一定の理解を得られ、業界への就職者は、前年と同数の4名を輩出することができた。IT関連業界への訪問割合を増やすことが課題である。

IT講座については、新規開講した「MOS (Word) 資格対策講座」では、17名が受講し合格者3名。「プレゼンテーション力を絡めたPowerPoint講座」では6名が受講。継続開講の「MOS (Excel) 資格対策講座」は、18名が受講し合格者9名。PowerPointについては、次年度からMOS資格対策に特化した講座を新設するが、受験管理を徹底し、合否結果の最新情報を把握していく。

(ケ) リスク対応を推進する

学内外の諸活動について、教職員にはイベント等実施計画書の提出を求めており、イベント等の実施内容に応じたリスク付けを行い、その対応策を事前確認することでリスク管理を行っている。防災基本規則及び防災対策マニュアルを見直し、実情にあわせた実質的なリスク対応ができるように改定を行った。

(コ) 開学20周年事業の実施

開学20周年記念事業として以下の事業を実施した。

- 2023.06.11 (日) 畿央大学開学20周年・畿央大学附属広陵こども園開園記念式典・シンポジウム
- 2023.06.25 (日) 橿原市吹奏楽団ファミリーコンサートin畿央大学
- 2023.07.23 (日) 広陵町名誉町民 野村忠宏氏 特別講演会
- 2023.07.29 (土) ニューロリハビリテーション研究センター リハビリトークセッション
- 2023.08月～10月 人間環境デザイン学科 コンペ「みんなで考える学び舎」
- 2023.09.09 (土) 健康栄養学科卒業生交流会「健康栄養学科の20年-栄養の未来を考える-」
- 2023.11.25 (土) 現代教育学科記念講演「教育形態の変化と可能性」
(講師 オリイ研究所代表 吉藤オリイ氏)
シンポジウム「デジタル社会の教育改革」
(登壇者 経済産業省教育産業室室長補佐 柴田 仁志 氏他)
- 2023.12.02 (土) 看護医療学科特別講演会「看護におけるリフレクション」
(講師 順天堂大学教授 東 めぐみ氏)
- 2023.12.03 (日) 理学療法学科講演会「PTの歩き方～PTが輝けるNew Spotを見つける旅～」
(登壇者 卒業生5名他)
- 2024.02.29 (木) 03.01 (金) 人間環境デザイン学科「2023年度卒業研究作品展 大阪市中央公会堂」

【関西中央高等学校】

(ア) 生徒の進路を保証する教育プログラムを継続して推進する。

特別進学コースにおける大学受験教科の演習授業を「校内予備校」として継続実施し、大学共通テストや難関私立大学にチャレンジできる力をつけさせ、特別進学コース生の学力の底上げを図った。進学コースにおける基礎学力の定着への取組については、「朝学テスト」などを実施した。また、授業における積み残しをなくすことを目的とした放課後の「学習支援」に取り組むとともに、生徒の基礎学力テスト等評価資料により、エビデンスに基づく指導を行った。

(イ) 教育プログラムを効果的に展開する教育体制を進展させる。

「学ぶ力」「生きる力」を育む本校の特色ある本校の教育指導体制を維持し、「本校教育の魅力」の可視化を継続した。個々の生徒の学力状況を日常的に把握し、随時適切な教育・学習指導を行うため、学習指導、進学指導における教員間の連携を維持した。進学コースにおける学力向上については、放課後の取組としての「知正塾」や図書館に個々のブースを設置し自学自習の場を確保する「知正の杜」を継続して展開した。また、「総合的な探究の時間」に次世代型教材を導入し、新たな取組を行った。

(ウ) 教育環境の効率的、効果的整備と運用を計画的に図る。

募集停止により3年生のみの学校運営であったが、教育の質を下げることなく、生徒やクラスの運用に合わせ、機能的、効果的に施設設備の活用ができるよう工夫した。

【畿央大学付属広陵こども園】

1) 教育及び保育の理念の具体化

公私連携幼保連携型認定こども園としての畿央大学付属広陵こども園(以下「本園」とする。)は、214名(定員174名)の園児の受け入れで令和5年度を終えた。予期できない事柄が多くあり、前途多難なスタートとなったが、本園の理念や特色について、地域社会や子育て世代の保護者に概ね好意的に受け止められたものと理解し、1年をかけて、本学園の建学の精神および本園の理念に基づいた教育・保育の実践を定着させていくように努めた。

園の毎日の教育保育活動のなかに特色ある活動を組み入れていくことを行なった。遊びを通して楽しみながら言葉や造形・音楽など身体表現活動を行っていく活動を重視した。リーベ式体操やアトリエスタの導入、外国人講師の日常活動のなかへの組み込みは、この一環として行なった。子どもから伝わる保護者の評判もきわめて良く、1年目のオリジナルな活動としては成功したと言える。「畿央大学開設20周年記念 畿央大学付属広陵こども園開園記念シンポジウム」が開園後まもなく開催され、本園の基本的な方向性を示唆する内容の濃いシンポジウムとなった。

2) 大学との連携

園庭、駐車場の完成が年明けまで延びたために、法人から多くの協力を仰ぐ結果となった。教育学部の教育実習、保育実習、健康栄養学科の給食実習の学生を受け入れた。看護医療学科からは、子育て支援として生後2か月からの乳児と親を対象とした「ベビークラス」を開講し、地域の子育て支援の拠点にふさわしい活動を行った。人間環境デザイン学科の学生の正規授業において開園前から2年をかけて5歳児の園児一人ひとりの身体と興味・関心にあったこども用椅子を製作し、寄贈してもらった。釘を一切使わないユニークな木製のジャングルジムもデザイン学科の教員の製作で子育て支援室に常設され、園にやってくる子どもたちにも人気の的になった。発達の個人差や文化の多様性を尊重するインクルーシブな教育・保育を推進することも本園の特徴のひとつであるが、特別な支援の必要な子どもを保育する保育士への助言を専門の教員にお願いして定期的に研修を持ってきた。

正規の授業である「幼児教育フィールド学習」は、早期からこども園の園児たちとかわることで、子どもに対する先入観を取り除き、学生の動機づけを確かなものにしていくために新規科目として設置されたものである。開園1年目とあって、園を参観する学生、教員も少なくなく、大学と園との緊密で良好な関係の一步が築かれた。

3) 保護者との連携

1年間をかけて望ましい保護者組織のあり方を検討し、保護者との対話を続けてきた。提示した「畿央大学付属広陵こども園 保護者と園を結ぶ会」会則(案)の改訂を重ねるなかで保護者の理解と協力を得るように努めた。基本的な考え方は、保護者だれもが無理なく参加できるような組織をめざすことにある。新年度早々に会則の承認をえて、新しい組織を発足することが年度末の集会で説明された。

4) 地域との連携 地域子育て支援拠点の形成

本園子育て支援室等において事業として「地域子育て支援拠点(つどいのひろば)事業」と「一時預かり事業」を実施した。それらの事業の主な内容は、子育て等に関する相談・援助の実施、子育てに関する情報の提供、子育て及び子育て支援に関するセミナー等の実施である。前者の事業に関して言えば、ほぼ毎日開催し、1654名(延べ人数)もの子どもや親が本園を利用した。

近隣の幼稚園、保育園、こども園との連携も進めてきた。広陵四つ葉会は、広陵町の公立のすべての保育園及びこども園の職員の親睦と研修を兼ねた団体であるが、これに加盟した。卒園児が最も多く入学する広陵西小学校と学校訪問、行事等の情報交換など緊密な連携、協力を行った。

【畿央大学】

① 学生募集の推移

(単位 : 人)

学部・学科等		令和4年度(令和3年度実施)		令和5年度(令和4年度実施)		令和6年度(令和5年度実施)	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
大学院	健康科学研究科	41	40	36	36	24	24
	博士後期課程	10	10	4	4	5	5
	修士課程	31	30	32	32	19	19
	教育学研究科	3	2	3	3	3	3
	修士課程	3	2	3	3	3	3
	大学院合計	44	42	39	39	27	27
大学	健康科学部	7,460	346	4,607	338	3,979	339
	理学療法学科	1,638	84	1,122	85	874	76
	看護医療学科	2,701	99	1,628	94	1,572	106
	健康栄養学科	1,882	96	1,086	97	1,015	99
	人間環境デザイン学科	1,239	67	771	62	518	58
	教育学部	3,000	194	2,612	210	1,843	196
	現代教育学科	3,000	194	2,612	210	1,843	196
	学部合計	10,460	540	7,219	548	5,822	535
	助産学専攻科	20	10	18	9	18	10
	臨床細胞学別科	7	6	14	11	10	8
総合計	10,531	598	7,290	607	5,877	580	

② 学位授与者数の推移

(単位 : 人)

学部・学科等		学位	学位授与者数				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		年度合計
					前期末	後期末	
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	博士 (健康科学)	7	4	1	3	4
	修士課程	修士 (健康科学)	33	21	0	26	26
	教育学研究科						
	修士課程	修士 (教育学)	3	2	0	1	1
大学	健康科学部						
	理学療法学科	学士 (理学療法)	75	71	0	68	68
	看護医療学科	学士 (看護学)	86	90	0	94	94
	健康栄養学科	学士 (健康栄養)	95	95	0	96	96
	人間環境デザイン学科	学士 (人間環境 デザイン)	64	68	0	65	65
	教育学部						
	現代教育学科	学士 (教育学)	220	199	0	192	192
学士課程 合計		540	523	0	515	515	

③ 国家試験合格率の推移 (新卒者のみ)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)
理学療法士	98.7% 74	88.1%	100.0% 71	94.9%	100.0% 68	95.2%
看護師	100.0% 85	96.5%	100.0% 90	95.5%	100.0% 94	93.2%
保健師	100.0% 12	93.0%	100.0% 9	96.8%	100.0% 11	97.7%
助産師	100.0% 10	99.7%	100.0% 10	95.9%	100.0% 9	99.3%
管理栄養士	98.9% 86	92.9%	95.5% 84	87.2%	91.4% 85	80.4%

④ 教員採用試験合否結果の推移 (教育学部・新卒者のみ)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)
小学校教諭	90	70 77.8%	82	70 85.4%	77	57 74.0%
養護教諭	14	5 35.7%	17	11 64.7%	10	5 50.0%
公立幼稚園・保育園	33	32 97.0%	25	25 100.0%	33	33 100.0%

⑤ 就職率の推移

(単位 : 人)

学部生(健康科学、教育)合計	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
卒業生数 (A)	527	521	537	522	515
進学者数 (B)	10	9	11	11	11
卒業生-進学者 (C)	517	512	526	511	504
就職希望者数 (D)	502	501	515	494	492
就職決定者数 (E)	500	494	513	492	490
就職決定率 (E/D)	99.6%	98.6%	99.6%	99.6%	99.6%
就職率 (E/C)	96.7%	96.5%	97.5%	96.3%	97.2%

【関西中央高等学校】

進路状況

(単位 : 人)

卒業生 総数	令和3年度卒業生数		令和4年度卒業生数		令和5年度卒業生数	
	67		51		49	
進学者/就職者 総数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数
		62	5	49	2	45

(3) 施設等の状況 (令和6(2024)年3月31日現在)

① 現有施設設備の所在地等の説明

土地

所在地	面積 (㎡)	取得価額	摘要
奈良県北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2 他	50,904.06	4,154,816千円	畿央大学校地
桜井市大字桜井502番 他	53,946.88	677,792千円	関西中央高等学校校地
桜井市朝倉台西5丁目1093番321 他	1,882.80	63,000千円	旧畿央大学付属幼稚園校地

主な校舎等

(価額の単位 : 千円)

所在地	施設等	面積 (㎡)	取得価額	帳簿価額
北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2	畿央大学 C棟	8,005.88	1,496,192	758,575
	畿央大学 L棟	3,341.49	574,528	338,773
	畿央大学 D棟	987.17	305,503	124,949
	畿央大学 E棟	5,974.60	1,843,827	919,860
	畿央大学 K棟	2,996.62	863,362	450,210
	畿央大学 P棟	3,234.10	794,643	572,906
	畿央大学 G棟 (体育館)	1,270.30	276,072	146,959
	畿央大学 R棟 (食堂棟)	3,223.31	929,499	577,129
北葛城郡広陵町馬見中1丁目6番1	畿央大学 クラブハウス棟	408.24	68,622	35,704
	畿央大学 クラブボックス	197.51	17,248	10,476
桜井市大字桜井502番, 1120番2	関西中央高等学校 本館	2,288.31	472,530	342,346
桜井市大字桜井501番7	関西中央高等学校 新館	2,258.55	716,831	306,760
桜井市大字桜井502番	関西中央高等学校 2号館	900.60	184,043	53,202
	関西中央高等学校 3号館	887.89	177,563	68,901
	関西中央高等学校 5号館	1,036.50	139,851	10,080
	関西中央高等学校 知正館	375.54	64,166	11,875
	関西中央高等学校 体育館	1,413.50	218,887	56,249
	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)館	303.23	127,497	112,305
桜井市大字桜井1119番3	関西中央高等学校 カトレア寮	584.34	71,371	14,507
桜井市朝倉台西5丁目1093番321	旧畿央大学付属幼稚園 園舎	733.46	106,276	23,868
	旧畿央大学付属幼稚園 記念館	194.17	65,938	25,090
北葛城郡広陵町平尾512番3	畿央大学付属広陵こども園 園舎	1,625.17	677,194	653,319
	畿央大学付属広陵こども園 アトリ工棟	51.80	38,771	38,771

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

令和5(2023)年3月に第1期工事が完了し、令和5(2023)年4月1日に開園した畿央大学付属広陵こども園に関し、整備計画のとおり、広陵町による隣接する旧幼稚園舎解体工事の終了後、当該敷地において第2期工事に着手した。令和6(2024)年1月にアトリ工棟(51.8㎡、取得価額38,771千円)及び園庭・大型遊具等(取得価額53,792千円)が完成し、こども園施設全体の整備が完了した。また畿央大学においては、建物設備修繕計画に基づくC棟、R棟などのエアコン機器更新(取得価額75,262千円)、学内プリンタ複合機の一括更新(取得価額41,184千円)、機器更新計画に基づく講義室視聴覚設備の更新(取得価額26,369千円)等を実施した。

(4) その他

廃止した畿央大学付属幼稚園の校地及び園舎などの施設に関し、「法人」部門に移管し未使用のまま維持しつつ、理事会において売却又は賃貸借の検討を進めることを決定し、取扱いについて継続検討中である。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

「有形固定資産」に関し、畿央大学付属広陵こども園アトリエ棟及び園庭等の建設に伴い、「建物」38百万円及び「構築物」53百万円を計上した。老朽化による大学空調設備等の更新、契約期間満了に伴うプリンタ複合機の更新、講義室視聴覚機器買換等による計上と除却並びに減価償却による減少をトータルした「有形固定資産」総額は、11,501百万円（前年度末から11百万円の減少）となった。「特定資産」に関しては、第3号基本金引当特定資産のみ9百万円増加し、5,158百万円となった。本年度末の「固定資産」総額は16,665百万円で、前年度末から2百万円の減少となった。

「流動資産」に関し、「現金預金」は9,085百万円（前年度末から341百万円の増加）、「有価証券」は1,166百万円（前年度末から207百万円の増加）となった。「未収入金」は222百万円で、前年度末との変動（107百万円の増加）は、退職金団体からの交付金の差異等による。本年度末の「流動資産」総額は10,475百万円で、前年度末から655百万円の増加となった。

「資産」（固定資産と流動資産）の部の合計は27,141百万円で、前年度末から653百万円の増加となった。

「負債」に関し、「固定負債」としては、リースでのプリンタ複合機調達契約の更新により、新たな契約期間が始まったことで「長期未払金」が30百万円（前年度末から30百万円の増加）となった。「退職給与引当金」は401百万円（前年度末から11百万円の増加）となった。「未払金」については、前年度末と比較して100百万円の増加（406百万円）となり、他科目と合わせ「流動負債」は1,213百万円（前年度末から49百万円の増加）となった。

「負債」（固定負債と流動負債）の部の合計は1,646百万円で、前年度末から90百万円の増加となった。

「第1号基本金」は、こども園に関する建物、構築物等の組入れや、大学のエアコン更新による組入れ、リース契約更新に伴うプリンタ複合機調達による組入れなどに、更新や老朽化により除却した資産の取崩しを相殺し、トータルで19,284百万円（前年度末から129百万円の増加）となった。「第3号基本金」は、特別寄付金の教育振興基金への組入れにより348百万円（前年度末から9百万円の増加）となった。期末の「基本金」総額は19,879百万円で、前年度末から138百万円の増加となった。

翌年度への「繰越収支差額」については5,616百万円の収入超過で、前年度末から超過額は424百万円増加した。「基本金」と「繰越収支差額」の合計である「純資産」合計は25,495百万円となり、前年度末から562百万円増加した。

比率でみると、「流動比率（流動資産／流動負債）」は、862.9%（前年度末843.0%、令和4（2022）年度医歯系を除く大学法人平均値（以下「全国平均」という。）263.2%）で、非常に高い支払能力を維持している。「負債比率（総負債／純資産）」は、6.5%（前年度末6.2%、全国平均13.3%）、「純資産構成比率（純資産／（負債＋純資産））」は93.9%（前年度末94.1%、全国平均88.3%）で、財政の高い安定性が維持されている。それらの結果として、「基本金比率（基本金／基本金要組入額）」も99.8%（前年度末99.8%、全国平均97.2%）と、高い数値となっている。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書の教育活動収支に関し、「学生生徒等納付金」は、大学部門がほぼ横ばいの状態（3,159百万円、対前年度+46百万円、101.5%）で、募集停止により3年生のみ在籍の高校部門において26百万円（対前年度▲28百万円、47.3%）となり、今年度開園したこども園部門については、その収入構造から園児納付金は限定的（22百万円）であり、学園全体で3,208百万円（対前年度+40百万円、101.3%）となった。「手数料」に関し、大学の令和6（2024）年度入学に向けた募集施策及び志願者の減少に伴い検定料収入が減少（対前年度▲27百万円、72.0%）し、学園全体で69百万円となった。「寄付金」については、大学の受配者指定寄付金の変動により、学園全体で27百万円（対前年度▲7百万円、79.4%）となった。「経常費等補助金」は、大学はほぼ横ばい（415百万円、対前年度▲7百万円、98.3%）で、高校は減少（対前年度▲21百万円、71.7%）したが、新設のこども園は213百万円となり、学園全体として684百万円（対前年度+184百万円、136.8%）となった。こども園の新設に伴う補助活動の実施により、大学の受託事業の増加も含め「付随事業収入」は、学園全体で50百万円（対前年度+34百万円、313.1%）となった。退職者数による退職金団体からの交付金の変動等から「雑収入」は119百万円（対前年度▲14百万円、88.9%）となり、「教育活動収入計」は4,160百万円（対前年度+209百万円、105.3%）となった。

支出における「人件費」に関し、専任教職員数の増減としては、大学専任教員3名増、高校専任教員5名減（募集停止関連）、こども園専任教員26名増（新設）、事務職員1名増となった。新設のこども園に関しては、非専任の教員及び事務職員も多く抱える状況となった。学園全体の教員人件費は1,455百万円（対前年度+72百万円、104.4%）、職員人件費は442百万円（対前年度+22百万円、105.3%）、役員報酬は増減なし（8百万円）、退職給与引当金繰入額は32百万円（対前年度+7百万円、131.1%）、退職金は97百万円（対前年度▲17百万円、85.1%）となり、「人件費」に関し、トータルで2,036百万円であり、対前年度+85百万円（104.4%）で推移した。

「教育研究経費」については、大学においては教育活動がコロナ禍から通常に戻り、消耗品、旅費交通費等が増加したことや、施設修繕等の増加などにより1,145百万円（対前年度+47百万円、104.3%）となった。高校は募集停止により77百万円（対前年度▲24百万円、76.3%）で、新規のこども園は67百万円となり、学園全体では1,290百万円（対前年度+86百万円、107.2%）となった。「管理経費」については、こども園新設に伴う補助活動費等の増加により学園全体で319百万円（対前年度+9百万円、102.9%）となった。

それらを合計した「教育活動支出計」は、3,645百万円（対前年度+180百万円、105.2%）となり、「教育活動収支差額」は、514百万円（対前年度+28百万円、105.9%）の収入超過となった。教育活動外収支に関し、収入においては「受取利息・配当金」は、36百万円（対前年度比130.7%）となり、教育活動外支出は無く、「教育活動外収支差額」は、36百万円の収入超過となった。「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合算である「経常収支差額」は、551百万円（対前年度+37百万円、107.3%）の収入超過となった。

特別収支に関し、前年度は大きな額（309百万円）であったこども園施設整備補助金の今年度分13百万円と、大学で施設関連の補助金採択分（7百万円）、大学の科学研究費補助金を財源として購入し移管された機器等を中心とした「現物寄付」の10百万円等を合わせた「特別収入計」は、31百万円（対前年度▲292百万円、9.8%）となった。「特別収支差額」は、11百万円（対前年度▲308百万円、3.5%）の収入超過となった。

「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、562百万円（対前年度▲270百万円、67.5%）の収入超過となった。貸借対照表の概要のとおり、138百万円の基本金を組入れ、「当年度収支差額」は、424百万円（対前年度+38百万円、110.1%）の収入超過となった。

「前年度繰越収支差額」の5,191百万円に「当年度収支差額」を加えた「翌年度繰越収支差額」は、5,616百万円となった。

また、資金収支計算書における「翌年度繰越支払資金」（貸借対照表「現金預金」と一致）は、「前年度繰越支払資金」から341百万円増加し、9,085百万円となった。

比率でみると、「事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）」は、13.3%（前年度19.4%、全国平均4.6%）で自己資金を充実させ、財務健全化が図られている。「学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）」は、76.5%（前年度79.6%、全国平均73.5%）とこども園の収入構造により多少緩和されたが比率は高く、畿央大学単体では83.4%となっている。学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して、外部要因に影響を受けにくい財源であり、比率が高いことで収入の安定性につながっているが、適切な外部資金の収入拡大も重要な継続検討事項である。「人件費比率（人件費／経常収入）」は、48.6%（前年度49.0%、全国平均50.9%）で適正な水準を維持できている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	令和元 (2019) 年度末	令和2 (2020) 年度末	令和3 (2021) 年度末	令和4 (2022) 年度末	令和5 (2023) 年度末
固定資産	13,635,377	16,482,158	16,463,979	16,668,183	16,665,907
流動資産	10,798,977	8,412,244	9,125,425	9,820,368	10,475,719
資産の部合計	24,434,355	24,894,403	25,589,404	26,488,552	27,141,627
固定負債	386,330	389,899	382,600	390,635	432,087
流動負債	1,174,435	1,075,270	1,107,075	1,164,908	1,213,982
負債の部合計	1,560,766	1,465,170	1,489,676	1,555,543	1,646,070
基本金	18,780,972	19,084,927	19,293,502	19,741,173	19,879,195
繰越収支差額	4,092,616	4,344,305	4,806,225	5,191,834	5,616,361
純資産の部合計	22,873,588	23,429,233	24,099,728	24,933,008	25,495,557
負債及び純資産の部合計	24,434,355	24,894,403	25,589,404	26,488,552	27,141,627

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
学生生徒等納付金収入	3,250,855	3,244,046	3,209,901	3,168,292	3,208,615
手数料収入	188,665	128,639	128,027	96,557	69,519
寄付金収入	35,080	26,583	42,299	34,730	27,889
補助金収入	373,759	506,315	550,108	815,547	705,305
資産売却収入	1	19	200,147	300,409	0
付随事業・収益事業収入	35,639	15,305	17,395	16,123	50,475
受取利息・配当金収入	25,883	23,843	23,070	28,140	36,778
雑収入	96,101	53,670	85,885	133,887	119,095
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	799,698	812,286	828,648	803,907	761,027
その他の収入	30,964	83,780	59,634	234,259	116,085
資金収入調整勘定	-866,017	-857,579	-895,346	-943,893	-1,026,441
前年度繰越支払資金	9,232,114	9,865,140	7,295,535	7,984,568	8,744,575
収入の部合計	13,202,746	13,902,050	11,545,310	12,672,529	12,812,924

支出の部	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
人件費支出	1,979,309	1,929,344	1,941,507	1,942,169	2,024,944
教育研究経費支出	698,580	804,559	773,769	831,660	901,399
管理経費支出	281,373	263,045	283,409	293,656	299,625
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	155,299	12,326	244,792	580,193	163,296
設備関係支出	120,458	109,800	113,119	149,142	243,397
資産運用支出	212,787	3,357,762	209,649	212,417	216,904
その他の支出	194,651	319,485	200,548	224,273	311,397
資金支出調整勘定	-304,853	-189,810	-206,055	-305,559	-433,648
翌年度繰越支払資金	9,865,140	7,295,535	7,984,568	8,744,575	9,085,607
支出の部合計	13,202,746	13,902,050	11,545,310	12,672,529	12,812,924

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,976,831	3,959,370	3,983,662	3,949,992	4,160,169
教育活動資金支出計	2,959,263	2,996,950	2,998,686	3,067,486	3,225,969
差引	1,017,567	962,420	984,975	882,506	934,200
調整勘定等	41,711	-15,920	11,645	-8,574	-50,360
教育活動資金収支差額	1,059,279	946,499	996,621	873,932	883,839
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,253	15,208	50,104	465,554	20,729
施設整備等活動資金支出計	275,757	3,272,126	357,912	729,336	406,694
差引	-272,504	-3,256,917	-307,807	-263,781	-385,964
調整勘定等	35,340	-74,655	-13,601	41,263	30,874
施設整備活動等資金収支差額	-237,164	-3,331,573	-321,408	-222,518	-355,090
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	822,114	-2,385,074	675,213	651,919	528,749
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	25,958	28,481	224,824	329,340	37,618
その他の活動資金支出計	214,998	213,011	211,004	220,747	225,336
差引	-189,039	-184,530	13,819	108,592	-187,718
調整勘定等	-48	0	0	0	790
その他の活動資金収支差額	-189,088	-184,530	13,819	108,592	-187,717
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	633,026	-2,569,604	689,032	760,006	341,031
前年度繰越支払資金	9,232,114	9,865,140	7,295,535	7,984,568	8,744,575
翌年度繰越支払資金	9,865,140	7,295,535	7,984,568	8,744,575	9,085,607

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,250,855	3,244,046	3,209,901	3,168,292	3,208,615
	手数料	188,665	128,639	128,027	96,557	69,519
	寄付金	33,360	26,779	42,299	35,106	27,889
	経常費等補助金	372,227	491,126	500,151	500,402	684,575
	付随事業収入	35,639	15,305	17,395	16,123	50,475
	雑収入	96,137	53,783	87,774	133,935	119,105
	教育活動収入計	3,976,886	3,959,680	3,985,550	3,950,417	4,160,179
	事業活動支出の部					
	人件費	1,984,262	1,942,409	1,945,479	1,951,033	2,036,143
	教育研究経費	1,138,507	1,231,575	1,149,323	1,203,416	1,290,219
	管理経費	303,989	284,336	299,508	310,251	319,266
	徴収不能額等	2,215	0	0	0	0
	教育活動支出計	3,428,974	3,458,321	3,394,311	3,464,702	3,645,629
教育活動収支差額	547,912	501,358	591,239	485,714	514,549	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	25,883	23,843	23,070	28,140	36,778
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	25,883	23,843	23,070	28,140	36,778
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	25,883	23,843	23,070	28,140	36,778	
経常収支差額	573,795	525,201	614,309	513,855	551,328	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	26	0
	その他の特別収入	17,384	33,322	60,868	323,896	31,698
	特別収入計	17,384	33,322	60,868	323,923	31,698
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,967	2,880	4,682	4,498	20,478
	その他の特別支出	1,232	0	0	0	0
特別支出計	3,199	2,880	4,682	4,498	20,478	
特別収支差額	14,184	30,442	56,185	319,425	11,219	
基本金組入前当年度収支差額	587,980	555,644	670,495	833,280	562,548	
基本金組入額合計	-169,420	-303,955	-208,575	-447,671	-138,021	
当年度収支差額	418,560	251,689	461,920	385,608	424,526	
前年度繰越収支差額	3,674,056	4,092,616	4,344,305	4,806,225	5,191,834	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	4,092,616	4,344,305	4,806,225	5,191,834	5,616,361	
(参考) 事業活動収入計	4,020,154	4,016,846	4,069,489	4,302,480	4,228,657	
(参考) 事業活動支出計	3,432,174	3,461,201	3,398,993	3,469,200	3,666,108	

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	14.63%	13.83%	16.48%	19.37%	13.30%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	89.13%	93.22%	88.04%	90.00%	89.62%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*1}$	81.22%	81.44%	80.07%	79.63%	76.45%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.57%	48.76%	48.53%	49.04%	48.51%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.44%	30.92%	28.67%	30.25%	30.74%
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.59%	7.14%	7.47%	7.80%	7.61%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	919.45%	782.34%	824.28%	843.02%	862.92%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.82%	6.25%	6.18%	6.24%	6.46%
特定資産構成 比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	8.69%	21.21%	20.68%	19.44%	19.01%
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	93.61%	94.11%	94.18%	94.13%	93.94%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.40%	99.77%	99.93%	99.79%	99.81%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	51.86%	54.48%	56.03%	54.74%	55.23%
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	26.64%	23.91%	25.02%	22.14%	21.25%

*1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄 (商品名等省略)	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	国内株式 a	30,000株	13,500	46,710	有価証券
株式	国内株式 b	500,000株	20,150	89,900	有価証券
外国債券	外国債券 a		32,435	208,676	有価証券
投資信託	外貨MMF a		100,360	182,178	有価証券
投資信託	指定金銭信託 a		100,000	100,000	有価証券
投資信託	指定金銭信託 b		100,000	100,000	有価証券
社債	社債 a		100,000	99,935	有価証券
社債	社債 b		100,000	99,690	有価証券
社債	社債 c		100,000	99,180	有価証券
社債	社債 d		100,000	99,760	有価証券
社債	社債 e		100,000	99,460	有価証券
社債	社債 f		100,000	99,960	有価証券
社債	社債 g		100,000	99,463	有価証券
社債	社債 h		100,000	99,520	有価証券
	計		1,166,446	1,524,433	

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
該当なし				

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	適用
該当なし				

④ 寄付金の状況

(単位：円)

区分	寄付者	寄付金額
一般寄付金	畿央大学後援会	13,000,000
特別寄付金	周年記念事業 個人(37件)	789,000
特別寄付金	周年記念事業 企業・団体(6件)	140,000
特別寄付金	周年記念事業 畿桜会(畿央大学同窓会)	1,000,000
特別寄付金	畿央大学後援会	2,000,000
特別寄付金	受配者指定 日本私立学校振興・共済事業団	1,960,000
特別寄付金	教育振興基金 畿央大学後援会	9,000,000
現物寄付金	給茶器 他 畿桜会(畿央大学同窓会)	814,000
現物寄付金	P.C、機器、図書等 企業(1件), 団体(4件), 個人(25件)	10,155,183
計		38,858,183

⑤ 補助金の状況(主な補助金)

(単位：円)

補助金名称	交付団体	部門	金額
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	大学	247,921,000
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	大学	167,571,100
私立学校施設整備費補助金	文部科学省	大学	7,000,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	高校	53,394,000
私立学校授業料軽減補助金	奈良県	高校	2,022,000
施設型給付金	広陵町他各自治体	こども園	194,267,744
認定こども園施設整備補助金	広陵町	こども園	11,902,000
私立保育所等保育事業補助金	広陵町	こども園	14,349,146
公私連携法人教育支援事業補助金	広陵町	こども園	4,768,910
計			703,195,900

⑥ 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所 資本金又は出資金 事業内容又は職業 議決権の所有割合 関係内容	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	冬木 正彦	-	無償の 土地使用	0	-	-

イ) 出資会社

名称	OpenCEAS 株式会社				
事業内容	通信型eラーニングシステムの運用と支援 等				
出資金	3,000,000円(300株)				
学校法人の出資状況	3,000,000円(300株) 総出資金額に占める割合100%				
出資の状況	平成31年1月4日 3,000,000円(300株)				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額			雑収入	1,236,000
				一般寄付金	1,000,000
	当該会社への支払額			報酬委託手数料	11,880,000
				維持管理費	6,058,800
(単位：円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	3,000,000	0	0	3,000,000	
当該会社からの未収入金	0	0	103,000	103,000	
保証債務	当該会社への債務保証はない。				

⑧ 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	適用
該当なし			